

## 特集

# 第193回 地元企業動向調査結果【2022年7~9月期】

～『景況感DIは△10.0と1.4ポイント上昇し、2期連続で改善』～

## 概要

2022年7~9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.0と1.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。新型コロナウイルス感染症による悪影響が緩和しあげていることがうかがえるが、物価上昇が景気回復の足かけとなり、水準としてはマイナス圏の中での小幅改善の動きとなった。

来期の景況感DI（前期比）は0.0と10.0ポイント上昇の見通し。円安による物価上昇圧力や海外の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感は強いが、旅行需要の回復や製造業を中心とする高い設備投資意欲を背景に、景況感の緩やかな改善が見込まれる。

## 1. 景況判断

### 景況感（所属業界の景気判断）

2022年7~9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.0と1.4ポイント上昇し、2期連続で改善。業種別にみると、製造業は△12.1と3.1ポイント上昇し、非製造業は△7.9で横ばい。

来期の景況感DI（前期比）は0.0と10.0ポイント上昇の見通し。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DIは低下、受注高DI・操業率DIは上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期連続で過剰感が強まり、非製造業は4期ぶりに過剰超に転じた。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは9期ぶりに低下、販売価格DIは6期連続で上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：2期ぶりに不足超に転じた。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△11.4と2.5ポイント悪化。

## 3. 雇用人員

：8期連続の不足超過で不足感が強まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

実績は、製造業が3.0ポイント低下、非製造業が2.8ポイント低下。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI(Diffusion Index)という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

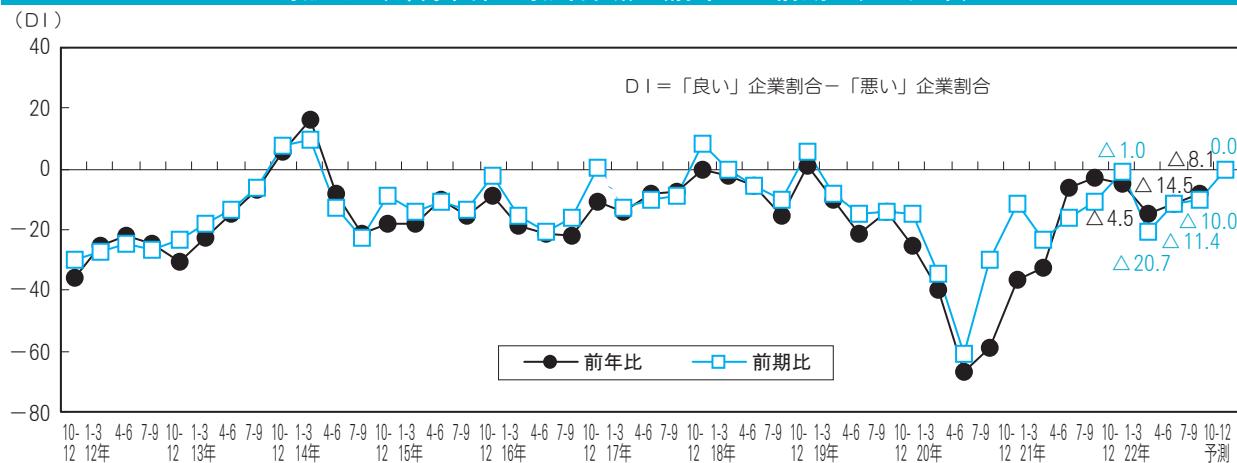
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは△10.0と1.4ポイント上昇し、2期連続で改善～

2022年7~9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.0と1.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。新型コロナウイルス感染症による悪影響が緩和しあはじめていることがうかがえるが、物価上昇が景気回復の足かせとなり、水準としてはマイナス圏の中での小幅改善の動きとなった。

来期の景況感DI（前期比）は0.0と10.0ポイント上昇の見通し。円安による物価上昇圧力や海外の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感は強いが、旅行需要の回復や製造業を中心とする高い設備投資意欲を背景に、景況感の緩やかな改善が見込まれる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△12.1と3.1ポイント上昇。化学・医薬品（+42.9ポイント）、金属製品・非鉄（+31.6ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△14.6ポイント）、プラスチック製品（△10.0ポイント）などが低下した。

非製造業は△7.9で横ばい。小売業（+17.6ポイント）、建設業（+8.4ポイント）が上昇し、サービス業（△13.3ポイント）、運輸業（△8.3ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は0.8と12.9ポイント上昇、非製造業も△0.7と7.2ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B	B-A	来 期 10~12月期 (予測)C
全産業	271	△11.4	△10.0	1.4	0.0
製造業	132	△15.2	△12.1	3.1	0.8
食料品	15	△26.7	△13.3	13.3	13.3
繊維製品 (靴下)	23	△21.7	△30.4	△8.7	△26.1
木材・木製品	10	△22.2	0.0	22.2	△10.0
化学・医薬品	14	△23.5	△21.4	2.1	△7.1
プラスチック製品	7	△28.6	14.3	42.9	0.0
金属製品・非鉄	20	△5.0	△15.0	△10.0	10.0
機械工業	16	△31.6	0.0	31.6	6.3
その他の製造業	12	35.7	50.0	14.3	50.0
非製造業	25	△17.4	△32.0	△14.6	△12.0
卸売業	139	△7.9	△7.9	△0.0	7.2
小売業	31	△25.0	△29.0	△4.0	△25.8
建設業	24	△38.5	△20.8	17.6	△12.5
不動産業	34	△14.3	△5.9	8.4	11.8
運輸業	8	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	4	33.3	25.0	△8.3	50.0
サービス業	7	77.8	71.4	△6.3	71.4
その他の非製造業	12	13.3	0.0	△13.3	8.3
	19	0.0	△5.3	△5.3	0.0

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### 改善に関するコメント

業種	内 容
食料品	韓国への輸出が好調で、売上げ増加に寄与している。
繊維製品	国産製品の引合いが増加している。
化学・医薬品	国内通販関連部門が好調である。
プラスチック製品	再生原料の注目度の高まりや原油価格の高騰によって需要が増加しており、工場の増築、倉庫の新設を進めている。
金属製品・非鉄	原材料等の上昇分を販売価格に転嫁し、売上高は増加している。
機械工業	車関係の受注は半導体不足により不安定だが、他分野の新規受注が増加している。
ホテル・旅館	「いまなら、キャンペーン2022 プラス」の効果で稼働率が上昇し、売上高も増加している。

### 悪化に関するコメント

業種	内 容
繊維製品	LNG高騰による電気代の大幅上昇で製造原価が増加し、営業利益が大幅な赤字となっている。
繊維製品	受注増・生産増で従業員の残業が増加しているが、材料費・高熱費上昇分の販売価格への転嫁が進まず、採算が悪化している。
木材・木製品	ウッドショックが落ち着き、木材価格が下がってきており、梱包費や燃料費等が上昇している。
化学・医薬品	原材料価格の上昇に伴い、仕入先からの値上げ要請にはほぼ応じているが、販売先への価格転嫁が進まず、今後収益を圧迫する公算が大きい。
プラスチック製品	円安や原材料価格の上昇により、製造コストが上昇している。
金属製品・非鉄	自動車向けの受注が減り、売上が伸びない。
その他の製造業	材料費の上昇や入荷の遅れが顕著になっており、利益の減少が続いている。
卸売業	円安で利益が大幅に減少している。
卸売業	仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により、売上高は上昇傾向にあるが、雇用人員はグループ全体で不足している。
卸売業	原料高、円安などで、仕入価格の上昇が止まらない。
卸売業	半導体不足による自動車販売の減少に伴ない、新車用品の売上が減少している。
小売業	前年に比べ増収となっているが、コロナ禍前に比べると減収であり、雇用人員は過剰となっている。
建設業	仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれていない。
運輸業	コロナ禍により受注が減少している。
その他の非製造業	光熱費等の経費が激増している。
その他の非製造業	円安の影響により、物流に遅れが生じている。

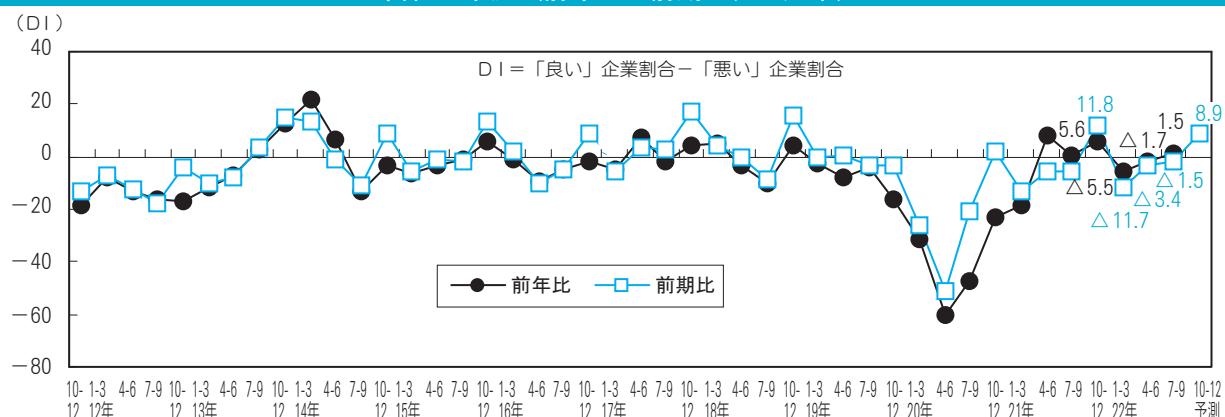
## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△1.5と2.0ポイント上昇し、2期連続で改善した。前年比も1.5と3.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

来期は8.9と10.3ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

## 自社の業況（前年比・前期比、全産業）



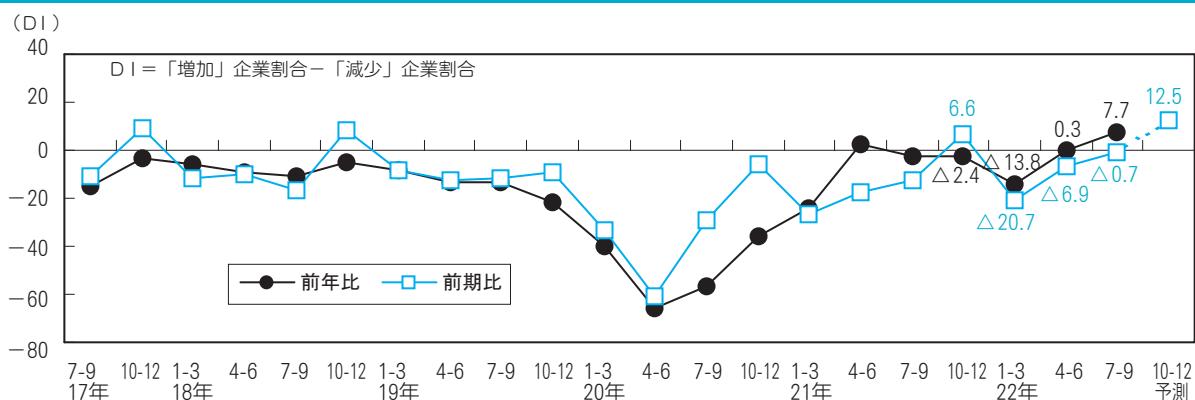
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高～売上高DIは2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△0.7と6.2ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は12.5と13.3ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは6.1と11.1ポイント上昇。金属製品・非鉄(+35.9ポイント)、木材・木製品(+21.0ポイント)、化学・医薬品(+14.3ポイント)などが上昇し、プラスチック製品(△5.0ポイント)が低下した。

来期は16.7と10.6ポイント上昇する見通し。

#### 【非製造業】

前期比DIは△7.2と1.4ポイント上昇。不動産業(+66.7ポイント)、その他の非製造業(+15.3ポイント)などが上昇し、ホテル・旅館(△74.6ポイント)、運輸業(△58.3ポイント)が低下した。

来期は8.6と15.8ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	C-B
			B-A	C-B		
全産業	271	△6.9	△0.7	6.2	12.5	13.3
製造業	132	△5.1	6.1	11.1	16.7	10.6
食料品	15	20.0	26.7	6.7	60.0	33.3
繊維製品 (靴下)	23	13.0	21.7	8.7	△4.3	△26.1
木材・木製品	10	11.1	50.0	38.9	0.0	△50.0
木材・木製品	14	△35.3	△14.3	21.0	△7.1	7.1
化学・医薬品	7	△28.6	△14.3	14.3	28.6	42.9
プラスチック製品	20	30.0	25.0	△5.0	50.0	25.0
金属製品・非鉄	16	△42.1	△6.3	35.9	12.5	18.8
機械工業	12	7.1	8.3	1.2	8.3	0.0
その他の製造業	25	△17.4	△12.0	5.4	0.0	12.0
非製造業	139	△8.6	△7.2	1.4	8.6	15.8
卸売業	31	△3.1	9.7	12.8	6.5	△3.2
小売業	24	△15.4	△16.7	△1.3	△8.3	8.3
建設業	34	△28.6	△32.4	△3.8	△8.8	23.5
不動産業	8	△66.7	0.0	66.7	12.5	12.5
運輸業	4	33.3	△25.0	△58.3	△25.0	0.0
ホテル・旅館	7	88.9	14.3	△74.6	85.7	71.4
サービス業	12	0.0	8.3	8.3	25.0	16.7
その他の非製造業	19	△10.0	5.3	15.3	31.6	26.3
【近隣他府県】	15	△26.3	△13.3	13.0	26.7	40.0

## 2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高DIは低下、受注高DI・操業率DIは上昇~

工作機械関連での受注が好調なことなどを背景に、増収傾向が続く金属製品・非鉄が上昇した。

### (1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△6.1と0.3ポイント低下。金属製品・非鉄(+18.1ポイント)、プラスチック製品(+15.0ポイント)、木材・木製品(+13.9ポイント)などが上昇し、食料品(△20.0ポイント)、機械工業(△19.0ポイント)などが低下した。

来期は13.6と19.7ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	132	△5.8	△6.1	△0.3	13.6	19.7
食料品	15	20.0	0.0	△20.0	60.0	60.0
繊維製品 (靴下)	23	13.0	4.3	△8.7	△8.7	△13.0
木材・木製品	10	11.1	30.0	18.9	0.0	△30.0
化学・医薬品	14	△35.3	△21.4	13.9	7.1	28.6
プラスチック製品	7	△28.6	△28.6	0.0	14.3	42.9
金属製品・非鉄	20	0.0	15.0	15.0	40.0	25.0
機械工業	16	△36.8	△18.8	18.1	12.5	31.3
その他の製造業	12	35.7	16.7	△19.0	8.3	△8.3
【近隣他府県】	25	△17.4	△24.0	△6.6	△8.0	16.0
【近隣他府県】	11	△14.3	0.0	14.3	27.3	27.3

### (2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△0.8と5.8ポイント上昇。金属製品・非鉄(+52.6ポイント)、化学・医薬品(+14.3ポイント)などが上昇し、プラスチック製品(△20.0ポイント)、機械工業(△11.9ポイント)が低下した。建設業は△20.6と5.1ポイント上昇した。

来期は、製造業は10.6と11.4ポイント上昇、建設業は△17.6と2.9ポイント上昇する見通し。

製造業・建設業の受注高（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	132	△6.5	△0.8	5.8	10.6	11.4
食料品	15	6.7	13.3	6.7	60.0	46.7
繊維製品 (靴下)	23	△4.3	△4.3	0.0	0.0	4.3
木材・木製品	10	11.1	40.0	28.9	20.0	△20.0
化学・医薬品	14	△23.5	△14.3	9.2	△35.7	△21.4
プラスチック製品	7	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
金属製品・非鉄	20	20.0	0.0	△20.0	40.0	40.0
機械工業	16	△52.6	0.0	52.6	6.3	6.3
その他の製造業	12	28.6	16.7	△11.9	8.3	△8.3
【近隣他府県】	25	△13.0	△12.0	1.0	△4.0	8.0
【近隣他府県】	11	△28.6	△9.1	19.5	45.5	54.5
奈良県建設業	34	△25.7	△20.6	5.1	△17.6	2.9

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

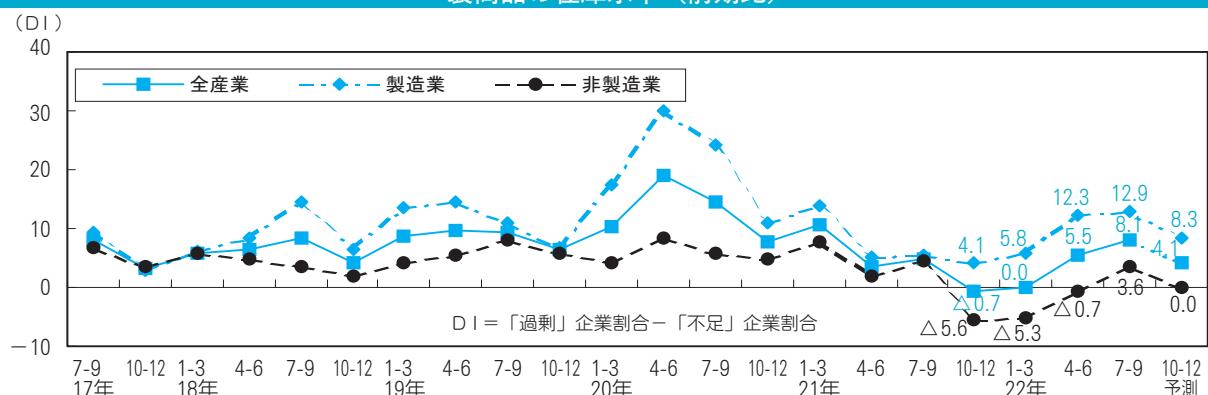
製造業の操業率（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	132	△7.2	△4.5	2.7	8.3	12.9
食料品	15	20.0	6.7	△13.3	53.3	46.7
繊維製品 (靴下)	23	0.0	△4.3	△4.3	△4.3	0.0
木材・木製品	10	11.1	30.0	18.9	20.0	△10.0
化学・医薬品	14	△17.6	△28.6	△10.9	△21.4	7.1
プラスチック製品	7	△14.3	0.0	14.3	14.3	14.3
金属製品・非鉄	20	5.0	10.0	5.0	30.0	20.0
機械工業	16	△47.4	△25.0	22.4	0.0	25.0
その他の製造業	12	28.6	16.7	△11.9	8.3	△8.3
【近隣他府県】	25	△21.7	△8.0	13.7	△4.0	4.0
【近隣他府県】	11	△28.6	0.0	28.6	36.4	36.4

### 3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は3期連続で過剰感が強まり、非製造業は4期ぶりに過剰超に転じた~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が12.9と0.6ポイント上昇して3期連続で過剰感が強まり、非製造業は3.6と4.3ポイント上昇して4期ぶりに過剰超に転じた。製造業では、機械工業(+16.7ポイント)、金属製品・非鉄(+15.5ポイント)などで過剰感が強まった一方、食料品(△26.7ポイント)で過剰超から不足超に転じた。非製造業では、小売業(+19.2ポイント)、運輸業(+16.7ポイント)などで不足感が弱まった一方、サービス業(△6.7ポイント)で過剰感が弱まり、不動産業(△2.8ポイント)などで不足感が強まった。

来期は、製造業は8.3と4.5ポイント低下、非製造業も0.0と3.6ポイント低下し、いずれも過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格DIは9期ぶりに低下、販売価格DIは6期連続で上昇~

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、78.2と2.5ポイント低下。業種別にみると、製造業は87.1と4.2ポイント低下し、非製造業も69.8と1.3ポイント低下した。

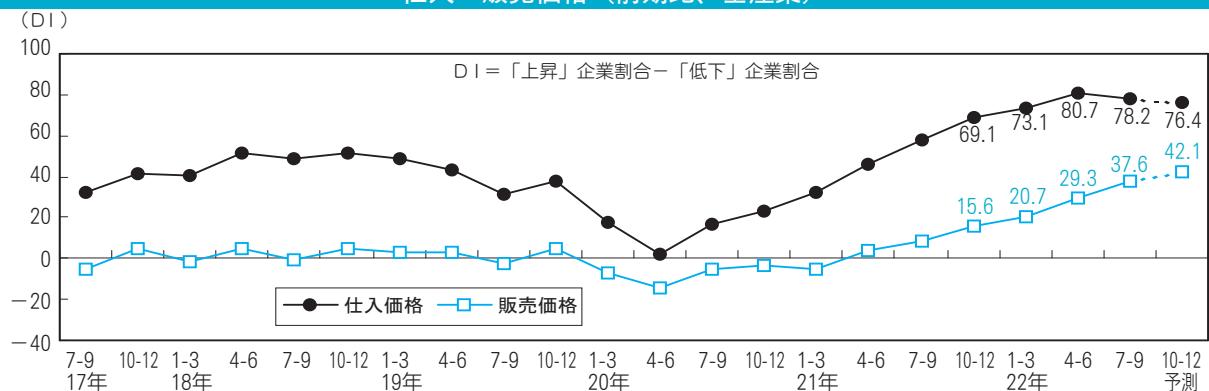
来期は、76.4と1.8ポイント低下する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、37.6と8.3ポイント上昇。業種別にみると、製造業が45.5と15.7ポイント上昇し、非製造業も30.2と1.3ポイント上昇した。

来期は、42.1と4.4ポイント上昇する見通し。

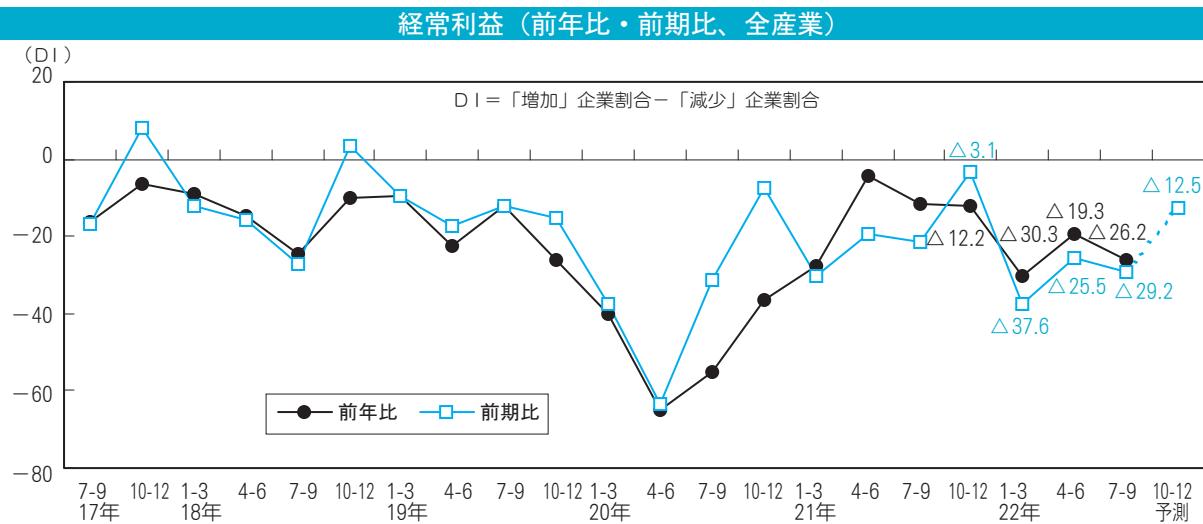
仕入・販売価格（前期比、全産業）



### 5. 経常利益～経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△29.2と3.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△19.7と5.7ポイント上昇し、非製造業は△38.1と12.5ポイント低下。

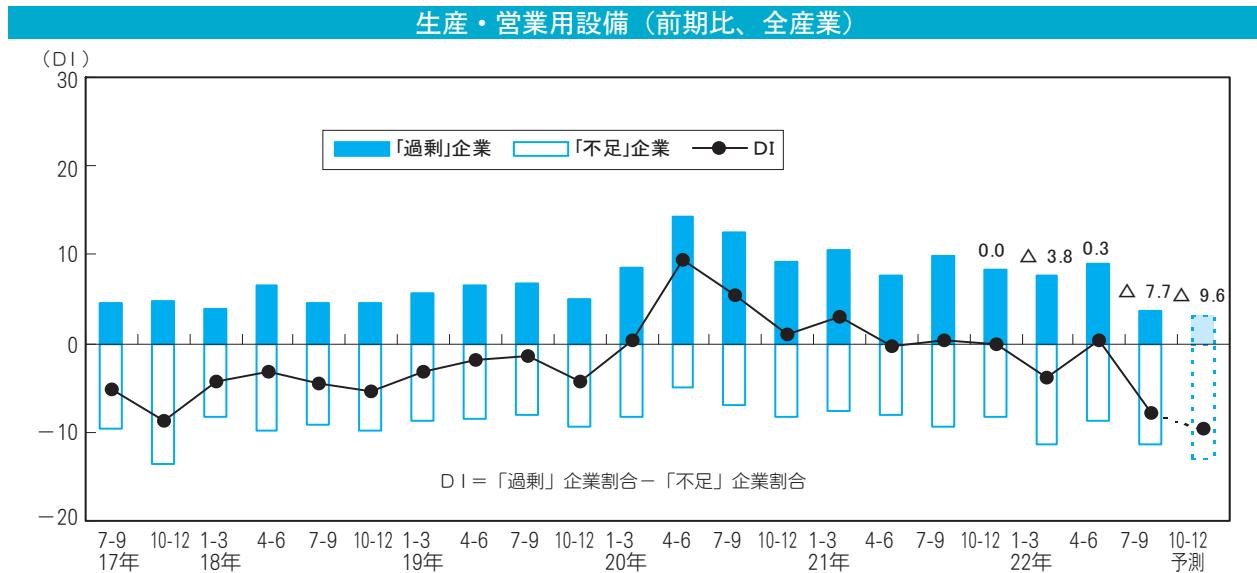
来期は△12.5と16.6ポイント上昇する見通し。



### 6. 生産・営業用設備～2期ぶりに不足超に転じた～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△7.7と8.1ポイント低下し、2期ぶりに不足超に転じた。業種別にみると、製造業は△8.3と10.5ポイント低下して過剰超から不足超に転じ、非製造業は△7.2と5.9ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△9.6と1.8ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

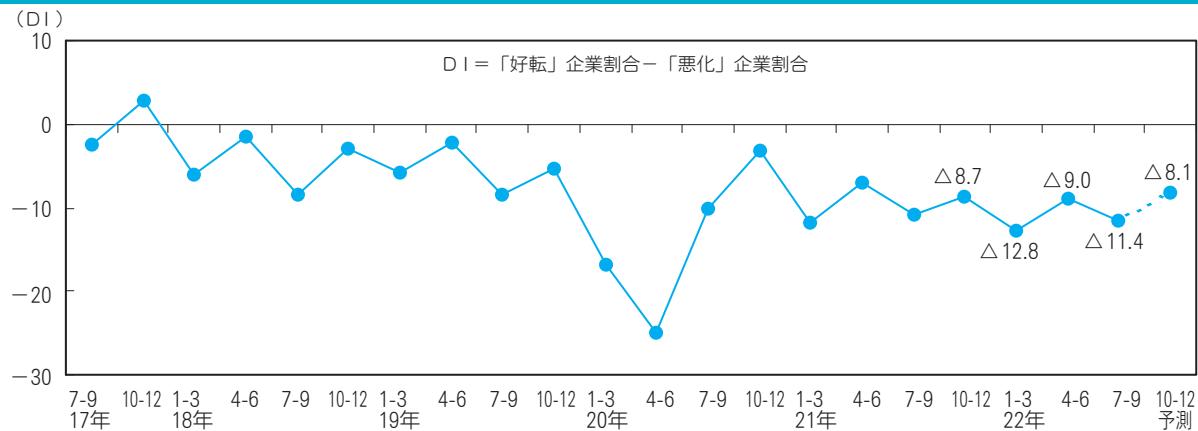


## 7. 資金繰り ~資金繰りDIは△11.4と2.5ポイント悪化~

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△11.4と2.5ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△12.1と2.4ポイント改善、非製造業は△10.8と6.8ポイント悪化した。

来期は、△8.1と3.3ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

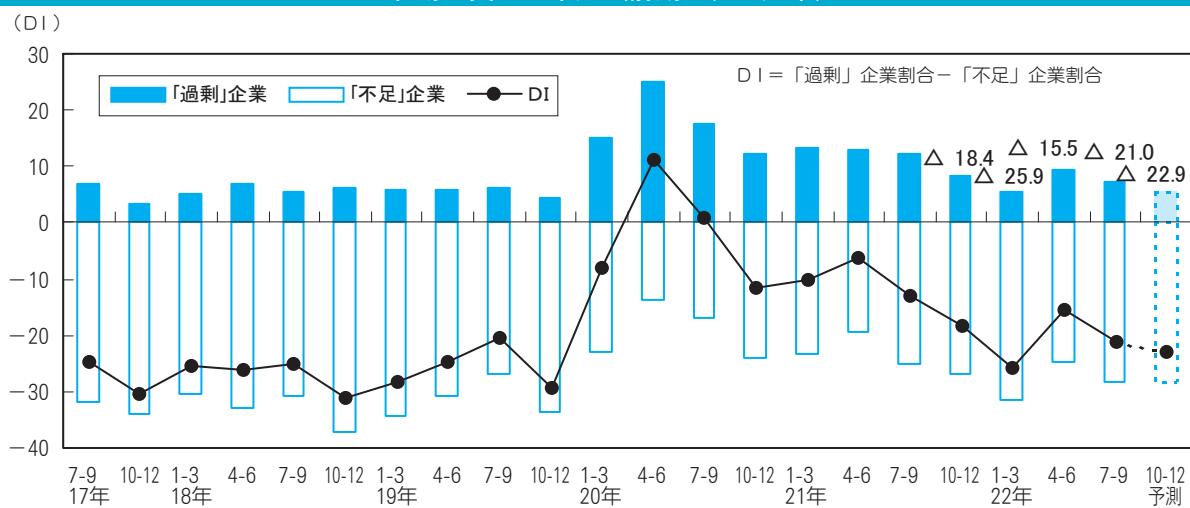


## 3 雇用人員 ~8期連続の不足超過で不足感が強まった~

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△21.0と5.5ポイント低下し、8期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△15.9と7.2ポイント低下して不足感が強まり、非製造業も△25.9と4.2ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△22.9と1.8ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

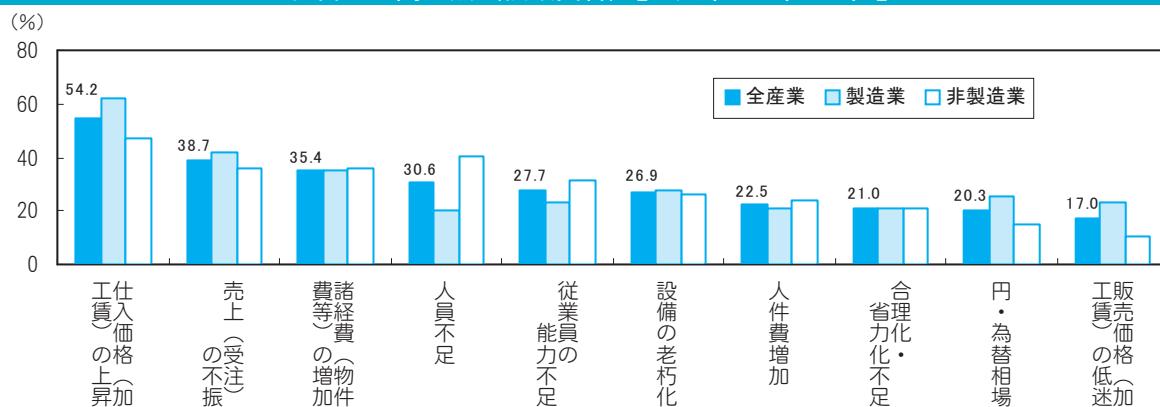


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ~ 製造業、非製造業ともに「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多~

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」(54.2%)、「売上（受注）の不振」(38.7%)、「諸経費（物件費等）の増加」(35.4%)だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」(62.1%)、「売上（受注）の不振」(41.7%)、「諸経費（物件費）の増加」(34.8%)の順、非製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」(46.8%)、「人員不足」(40.3%)、「売上（受注）の不振」「諸経費（物件費）の増加」(いずれも36.0%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の仕入価格（加工賃）	の売上不振（受注）	増加諸経費（物件費等）の物	人員不足	力不足従業員の能	化設備の老朽	人件費増加	合理化・省	場円・為替相	の販売価格（加工賃）
全産業	271	54.2	38.7	35.4	30.6	27.7	26.9	22.5	21.0	20.3	17.0
製造業	132	62.1	41.7	34.8	20.5	23.5	28.0	21.2	21.2	25.8	23.5
食料品	15	73.3	13.3	26.7	40.0	13.3	53.3	26.7	33.3	26.7	13.3
繊維製品	23	56.5	56.5	47.8	8.7	21.7	17.4	39.1	21.7	34.8	39.1
(靴下)	10	50.0	60.0	20.0	20.0	10.0	30.0	40.0	40.0	30.0	20.0
木材・木製品	14	35.7	50.0	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	21.4	28.6
化学・医薬品	7	85.7	28.6	28.6	57.1	0.0	57.1	28.6	14.3	28.6	28.6
プラスチック製品	20	75.0	30.0	35.0	20.0	30.0	15.0	20.0	20.0	40.0	15.0
金属製品・非鉄	16	50.0	37.5	37.5	18.8	37.5	43.8	18.8	37.5	12.5	18.8
機械工業	12	91.7	25.0	33.3	25.0	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	16.7
その他の製造業	25	52.0	64.0	32.0	20.0	24.0	16.0	12.0	20.0	28.0	24.0
非製造業	139	46.8	36.0	36.0	40.3	31.7	25.9	23.7	20.9	15.1	10.8
卸売業	31	58.1	32.3	48.4	12.9	19.4	19.4	25.8	19.4	45.2	12.9
小売業	24	50.0	37.5	29.2	33.3	29.2	41.7	25.0	12.5	8.3	8.3
建設業	34	50.0	35.3	35.3	64.7	52.9	8.8	14.7	17.6	2.9	11.8
不動産業	8	50.0	37.5	37.5	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0
運輸業	4	0.0	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
ホテル・旅館	7	57.1	71.4	14.3	85.7	0.0	85.7	14.3	28.6	14.3	14.3
サービス業	12	25.0	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	25.0	16.7	0.0	16.7
その他の非製造業	19	36.8	31.6	36.8	36.8	31.6	31.6	36.8	36.8	15.8	5.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

## 2. 重視する経営戦略 ~ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(48.0%)、「人材育成」(46.9%)、「新規販売先（受注先）の開拓」(38.0%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(52.3%)が最多、非製造業では「人材育成」(59.7%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業							
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	① 48.0	② 44.1	① 52.3	② 50.7	③ 43.9	② 38.2						
人材育成	② 46.9	① 46.2	⑤ 33.3	④ 39.9	① 59.7	① 52.0						
新規販売先（受注先）の開拓	③ 38.0	③ 38.6	③ 43.9	③ 47.8	④ 32.4	⑥ 30.3						
合理化・コストダウンの徹底	④ 36.2	⑤ 36.2	④ 42.4	⑥ 34.8	④ 30.2	④ 37.5						
営業部門の強化	⑤ 35.4	⑦ 33.1	⑧ 25.8	⑧ 27.5	② 44.6	② 38.2						
新製商品・新サービス開発への注力	⑥ 34.7	③ 38.6	② 44.7	① 51.4	⑦ 25.2	⑦ 27.0						
技術力・企画力の強化	⑦ 30.3	⑥ 34.5	⑦ 29.5	⑤ 35.5	⑤ 30.9	⑤ 33.6						
新分野・新規事業への進出	⑧ 24.7	⑧ 29.0	⑥ 30.3	⑦ 33.3	⑨ 19.4	⑨ 25.0						
情報化の推進	⑨ 17.3	⑨ 18.3	⑫ 9.8	⑫ 10.1	⑧ 24.5	⑧ 25.7						
財務基盤の強化	⑩ 16.2	⑪ 15.9	⑩ 15.2	⑪ 12.3	⑩ 17.3	⑩ 19.1						

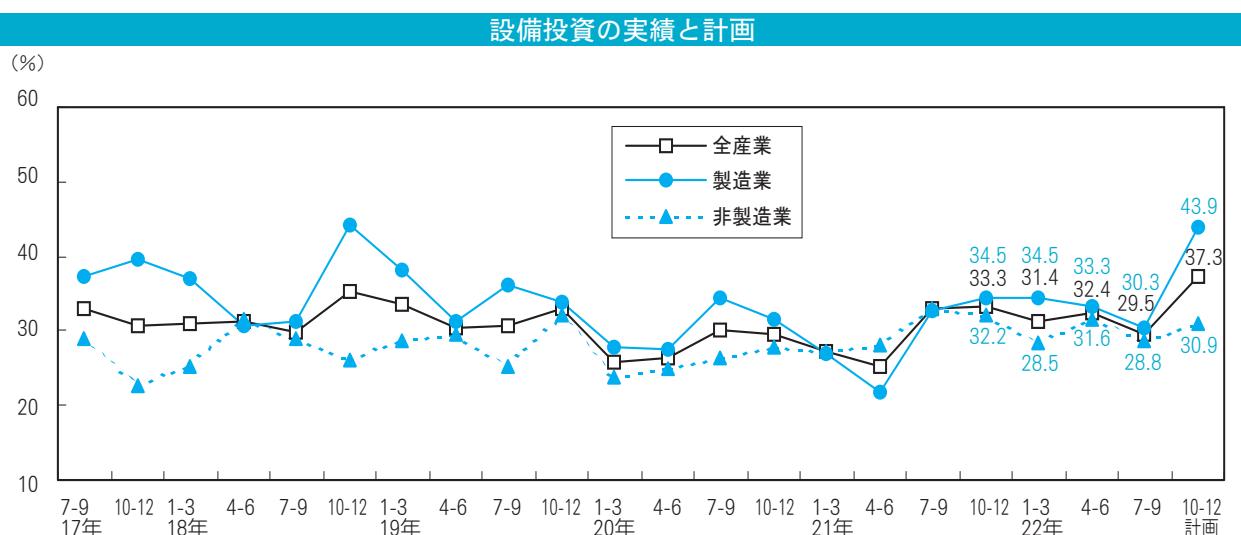
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が3.0ポイント低下、非製造業は2.8ポイント低下~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が30.3%で3.0ポイント低下、非製造業も28.8%と2.8ポイント低下した。

来期の計画は、製造業は43.9%と13.6ポイント上昇、非製造業も30.9%と2.2ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（57.1%）、食料品（46.7%）、機械工業（41.7%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（47.4%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（71.4%）、繊維製品（52.2%）、木材・木製品、プラスチック製品、機械工業（いずれも50.0%）で、非製造業はホテル・旅館（57.1%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期4~6月期（実績）A	今期7~9月期（実績）B	B-A	来期10~12月期（計画）C	(%) C-B
全産業	271	32.4	29.5	△2.9	37.3	7.7
製造業	132	33.3	30.3	△3.0	43.9	13.6
食料品	15	33.3	46.7	13.3	40.0	△6.7
繊維製品	23	34.8	17.4	△17.4	52.2	34.8
（靴下）	10	22.2	20.0	△2.2	50.0	30.0
木材・木製品	14	17.6	21.4	3.8	50.0	28.6
化学・医薬品	7	42.9	57.1	14.3	71.4	14.3
プラスチック製品	20	40.0	35.0	△5.0	50.0	15.0
金属製品・非鉄	16	42.1	37.5	△4.6	43.8	6.3
機械工業	12	42.9	41.7	△1.2	50.0	8.3
その他の製造業	25	21.7	16.0	△5.7	20.0	4.0
非製造業	139	31.6	28.8	△2.8	30.9	2.2
卸売業	31	18.8	22.6	3.8	25.8	3.2
小売業	24	30.8	25.0	△5.8	29.2	4.2
建設業	34	22.9	29.4	6.6	26.5	△2.9
不動産業	8	11.1	25.0	13.9	25.0	0.0
運輸業	4	50.0	0.0	△50.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	7	33.3	28.6	△4.8	57.1	28.6
サービス業	12	46.7	33.3	△13.3	41.7	8.3
その他の非製造業	19	60.0	47.4	△12.6	42.1	△5.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

## 2. 設備投資の目的～製造業、非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（65.0%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（42.5%）、「合理化・省力化」（22.5%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.0%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（25.0%）、「合理化・省力化」（22.5%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.1%）、「生産・販売能力の増強」（41.4%）、「合理化・省力化」（34.5%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（53.5%）、「情報化」（32.6%）、「生産・販売能力の増強」（27.9%）の順となっている。

（大橋 啓）

	設備投資の目的（複数回答）									
	製造業				非製造業					
	前 期 4~6月期 (実績) A	今 期 7~9月期 (実績) B	来 期 10~12月期 (計画) C	C-B	前 期 4~6月期 (実績) A	今 期 7~9月期 (実績) B	来 期 10~12月期 (計画) C	(%) C-B		
店舗・工場等の新設・増改築	10.9	12.5	1.6	8.6	△3.9	25.0	10.0	△15.0	18.6	8.6
生産・販売能力の増強	34.8	42.5	7.7	41.4	△1.1	22.9	25.0	2.1	27.9	2.9
合理化・省力化	28.3	22.5	△5.8	34.5	12.0	31.3	22.5	△8.8	25.6	3.1
既存設備の改修・更新	69.6	65.0	△4.6	62.1	△2.9	58.3	60.0	1.7	53.5	△6.5
技術・研究開発	10.9	17.5	6.6	10.3	△7.2	8.3	7.5	△0.8	11.6	4.1
新製品製造	19.6	15.0	△4.6	15.5	0.5	2.1	0.0	△2.1	4.7	4.7
新規事業進出	4.3	7.5	3.2	12.1	4.6	2.1	0.0	△2.1	11.6	11.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	2.1	0.0	△2.1	2.3	2.3
情報化	6.5	12.5	6.0	10.3	△2.2	10.4	17.5	7.1	32.6	15.1
環境対策	6.5	2.5	△4.0	8.6	6.1	6.3	7.5	1.3	4.7	△2.8
福利厚生	0.0	2.5	2.5	0.0	△2.5	8.3	2.5	△5.8	0.0	△2.5
その他	0.0	2.5	2.5	1.7	△0.8	6.3	7.5	1.3	9.3	1.8

各期の上位3位に網掛けしている。

## 【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△1.5	8.9	8.1	4.1	78.2	76.4	37.6	42.1	△29.2	△12.5	△11.4	△8.1	△21.0	△22.9
製造業	2.3	10.6	12.9	8.3	87.1	77.3	45.5	45.5	△19.7	△4.5	△12.1	△6.8	△15.9	△15.9
食料品	20.0	46.7	△6.7	△6.7	93.3	86.7	40.0	53.3	13.3	20.0	13.3	△6.7	△46.7	△60.0
繊維製品 (靴下)	△8.7	△21.7	21.7	13.0	95.7	87.0	39.1	30.4	△17.4	△30.4	△13.0	△21.7	△21.7	△13.0
木材・木製品	20.0	△10.0	0.0	△10.0	100.0	90.0	60.0	40.0	0.0	△30.0	△10.0	△10.0	△20.0	△10.0
化学・医薬品	△14.3	△7.1	0.0	7.1	57.1	42.9	14.3	7.1	△35.7	△21.4	△14.3	7.1	7.1	7.1
プラスチック製品	0.0	14.3	28.6	14.3	100.0	100.0	71.4	85.7	△14.3	14.3	△14.3	△57.1	△57.1	0.0
金属製品・非鉄	20.0	40.0	△5.0	△5.0	95.0	80.0	65.0	60.0	△5.0	15.0	△5.0	0.0	5.0	0.0
機械工業	△12.5	6.3	31.3	12.5	87.5	75.0	50.0	43.8	△37.5	6.3	△31.3	△12.5	12.5	6.3
その他の製造業	41.7	41.7	16.7	16.7	91.7	83.3	50.0	50.0	△16.7	0.0	△8.3	0.0	△33.3	△33.3
近隣他府県(全産業)	△12.0	△8.0	20.0	16.0	80.0	72.0	44.0	52.0	△36.0	△16.0	△20.0	△4.0	△20.0	△12.0
非製造業	△5.0	7.2	3.6	0.0	69.8	75.5	30.2	38.8	△38.1	△20.1	△10.8	△9.4	△25.9	△29.5
卸売業	△12.9	△9.7	19.4	22.6	77.4	83.9	58.1	71.0	△35.5	△45.2	△19.4	△16.1	△19.4	△12.9
小売業	△16.7	△12.5	0.0	△4.2	58.3	70.8	37.5	45.8	△50.0	△41.7	△16.7	△20.8	△16.7	△20.8
建設業	△5.9	17.6	△8.8	△11.8	85.3	91.2	5.9	8.8	△47.1	△14.7	△5.9	△32.4	△41.2	0.0
不動産業	12.5	25.0	△25.0	△37.5	50.0	37.5	50.0	37.5	△12.5	12.5	12.5	0.0	△12.5	△12.5
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	△50.0	△25.0	25.0	25.0	△25.0	△25.0
ホテル・旅館	42.9	71.4	42.9	0.0	100.0	100.0	14.3	57.1	△28.6	71.4	△28.6	0.0	△42.9	△85.7
サービス業	16.7	25.0	0.0	0.0	58.3	58.3	25.0	41.7	0.0	0.0	△8.3	0.0	△41.7	△33.3
その他の非製造業	△15.8	0.0	5.3	5.3	52.6	63.2	26.3	31.6	△47.4	△21.1	△10.5	△10.5	△26.3	△31.6
近隣他府県(全産業)	△13.3	20.0	40.0	20.0	60.0	60.0	40.0	33.3	△40.0	20.0	△20.0	0.0	0.0	0.0

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2022年9月中旬～2022年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：874先（個人事業を含む）〔うち奈良県内823先〕
- ・有効回答数：286先（有効回答率32.7%）〔うち奈良県内271先（有効回答率32.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 271先：94.8%
- 近隣他府県 15先：5.2% 大阪府5先、京都府8先、和歌山県2先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	271	100.0	17.0	16.6	29.9	15.1	15.5	5.9	1.8	5.9	46.5	38.7	7.0
製造業	132	48.7	12.1	15.2	29.5	19.7	19.7	3.8	1.5	3.8	53.0	35.6	6.1
食料品	15	5.5	0.0	6.7	26.7	20.0	33.3	13.3	0.0	0.0	33.3	53.3	13.3
繊維製品 (靴下)	23	8.5	8.7	17.4	34.8	34.8	4.3	0.0	0.0	13.0	65.2	21.7	0.0
木材・木製品	10	3.7	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
化学・医薬品	14	5.2	14.3	35.7	28.6	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	57.1	35.7	0.0
プラスチック製品	7	2.6	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6
金属製品・非鉄	20	7.4	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	0.0	5.0	55.0	40.0	0.0
機械工業	16	5.9	12.5	12.5	37.5	18.8	18.8	0.0	0.0	0.0	56.3	37.5	6.3
その他の製造業	12	4.4	8.3	0.0	41.7	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
非製造業	25	9.2	24.0	24.0	12.0	28.0	8.0	4.0	8.0	0.0	52.0	40.0	0.0
卸売業	139	51.3	21.6	18.0	30.2	10.8	11.5	7.9	2.2	7.9	40.3	41.7	7.9
小売業	31	11.4	25.8	25.8	16.1	16.1	9.7	6.5	0.0	6.5	45.2	45.2	3.2
建設業	24	8.9	29.2	4.2	25.0	4.2	16.7	20.8	4.2	12.5	50.0	29.2	4.2
不動産業	34	12.5	17.6	26.5	32.4	11.8	11.8	0.0	2.9	2.9	32.4	58.8	2.9
運輸業	8	3.0	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	50.0	0.0
ホテル・旅館	4	1.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	7	2.6	14.3	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6
その他の非製造業	12	4.4	25.0	16.7	41.7	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3	8.3
近隣他府県(全産業)	19	7.0	5.3	21.1	47.4	0.0	10.5	15.8	0.0	5.3	26.3	42.1	26.3
近隣他府県(全産業)	15	100.0	6.7	33.3	13.3	6.7	20.0	20.0	0.0	0.0	53.3	40.0	6.7